

建設コンサルタント現況報告書

建設コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。

平成 年 月 日

報告者 印

地方整備局長 殿  
北海道開発局長

イ

登録番号		登録年月日	年月日	当初登録年月日	年月日
(ふりがな) 商号又は 名称				資本金額	千円
				創業年月日	年月日
役員(業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者)の氏名及び役職名				営業所	
(ふりがな) 氏名		名称	(郵便番号)	所在地	(電話番号)
		(主たる営業所) (その他の営業所)			
~~~~~					
~~~~~					
~~~~~					
役員その他企業役員との兼務状況					
他にしている営業の種類					

記載要領

- 1 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 2 「役員の名及び役職名」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
- 3 「営業所」の欄は、本店又は常時建設コンサルタント業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
- 4 「役員その他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

建設コンサルタント業務経歴						
登録部門	契約の相手方の名称	契約名	業務の内容	元請又は下請の別	契約金額	契約期間
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日
					千円	自 年 月 日 至 年 月 日

記載要領

- この表は、現に登録している登録部門ごとに、直前1年間の主な契約について、5件以内記入すること。
- 「業務の内容」の欄は、「設計」、「監理」、「調査」、「企画」、「立案」、「助言」のうち該当するものを記載すること。
- 「元請」とは、建設コンサルタント以外の者から建設コンサルタント業務を受注した場合をいい、「下請」とは、他の建設コンサルタントから建設コンサルタント業務を受注した場合をいう。

直前1年の営業収入金額 (自年月:至年月)(単位 千円)					株 主(出資者)		
登録部門	国 内		海外	計	株主(出資者)名	所有株数 又は出資 の価額	発行済株式総 数又は出資の 総額に対する 割合
	官公庁	民間 (うち下請)					
部門		( )					%
部門		( )					
部門		( )					
部門		( )					
登録部門 以外の建設 コンサルタント 業務		( )					
合 計		( )					

## 記載要領

- 「直前1年の営業収入金額」の欄は、次により記載すること。
  - 「登録部門」欄は、現に登録している登録部門名を記載すること。
  - 当該営業年度の損益計算書における完成業務収入中の登録部門ごとの業務に係る収入金額を記載すること。
  - 国内で受注した業務であつて下請によるものは「民間」に含めるものとし、さらに当該収入金額を( )内に記載すること。
  - 海外で受注した業務は、元請、下請のいかんにかかわらず「海外」に記載すること。
- 「株主(出資者)」の欄は、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。



ホ

(用紙A4)

登録部門	技 術 管 理 者						
	所属営業所の名称	(ふりがな)氏名 (生年月日)	技術士又は一級建築士の別	登録番号 (登録年月日)	技術士登録の技術部門 (技術士第二次試験の選択科目)	最終学校名 学 科 名 (卒業年月)	区分
							イ □
							イ □
							イ □
							イ □
							イ □

## 記載要領

- 1 「登録部門」の欄は、現に登録している登録部門名を記載すること。
- 2 「区分」の欄は、規程第3条第1号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロを○で囲むこと。

へ

(用紙A4)

技 術 士 等 一 覧 表				
所属営業所の名称	氏名 (生年月日)	技術士登録番号(登録年月日)	技術士登録の技術部門 (技術士第二次試験の選択科目)	最終学校名、 学 科 名 (卒業年月)

## 記載要領

- 1 技術士登録の技術部門のいかんにかかわらず、建設コンサルタント業務に従事している技術士(技術管理者を除く。)のすべてについて記載すること。
- 2 所属営業所ごとに記載すること。
- 3 技術士以外の一級建築士等建設コンサルタントに関する資格を有する者がある場合は、「技術士登録番号(登録年月日)」とあるのは「資格の名称(取得年月日)」と、「技術士登録の技術部門(技術士第二次試験の選択科目)」とあるのは「専門とする部門」とそれぞれ読み替えて記載すること。

ト

(用紙A4)

財務事項一覧表 (直前決算) (単位 千円)						
自己資本額	区分	直前 決算時	利益処分 (損失処理)	計	決算後の 増減額	合計
	資本金					
	準備金・積立金等					
	次期繰越利益 (損失)					
	計					
	営業年度	自 年 月 至 年 月	営業年度	自 年 月 至 年 月		
貸借対照表	科目		科目			
	流動資産 有形固定資産 無形固定資産 投資等 繰延資産  資産合計		流動負債 固定負債 負債合計 資本金 資本剰余金 利益準備金 任意積立金 当期末処分利益(当期末 処理損失) 自己株式 資本合計 負債及び資本合計			
損益計算書	売上高 (うち完成業務収入) 売上原価 (うち完成業務原価) 売上総利益(売上総損 失) (うち完成業務総利 益(完成業務総損 失))  一般管理費 営業利益(営業損失)		営業外収益 営業外費用 経常利益(経常損失) 特別利益 特別損失 税引前当期利益 (税引前当期損失) 法人税等充当額 当期末処分利益 (当期末処理損失)  (うち当期利益(当期損 失))			

## 記載要領

- 1 直前一年分の決算書により作成すること。
- 2 「自己資本額」の欄は、次により作成すること。
  - (1) 法人にあつては次によること。
    - 「資本金」の欄は、払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えたものとする。
    - 「準備金・積立金等」の欄のうち、
      - (a) 「直前決算時」の欄は、資本剰余金に利益準備金、任意積立金を加え自己株式の額を減じたものとする。ただし、土地再評価差額金、株式等評価差額金がある場合は、これらの額を加えること。
      - (b) 「利益処分(損失処理)」の欄は、利益準備金に任意積立金を加え任意積立金取り崩し額を減じたものとする。ただし、その他資本剰余金から配当等の処分を行った場合には、当該処分額を減じること。
    - 「決算後の増減額」の欄は、直前決算後現況報告書の作成時期までの間に増減資があつた場合に限り、当該増減資の額を加減するものとする。
  - (2) 個人にあつては、印欄に、資本合計(期首資本金 + 事業主利益 + 事業主借勘定 - 事業主貸勘定)の額を記載すること。
- 3 法人にあつては、土地再評価差額金、株式等評価差額金がある場合には、「貸借対照表」の欄に当該項目を追加して記載すること。
- 4 「貸借対照表」の欄の「資本合計」は、個人にあつては貸借対照表の資本合計(期首資本金 + 事業主利益 + 事業主借勘定 - 事業主貸勘定)を記載すること。
- 5 「損益計算書」の欄の「当期末処分利益」は、個人にあつては、損益計算書の事業主利益(事業主損失)の額を記載すること。